

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社ビーイング
 コード番号 4734 URL <http://www.beingcorp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 津田 能成
 (氏名) 後藤 伸悟
 TEL 059-227-2932
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	2,239	—	△476	—	△442	—	△480	—
20年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△61.02	—	△30.8	△10.3	△21.3
20年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 —百万円 20年3月期 —百万円

※平成21年3月期第3四半期から連結財務諸表の作成を始めたため、平成20年3月期については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	4,300	1,558	36.2	198.10
20年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 21年3月期 1,558百万円 20年3月期 —百万円

※平成21年3月期第3四半期から連結財務諸表の作成を始めたため、平成20年3月期については記載していません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△324	386	△140	545
20年3月期	—	—	—	—

※平成21年3月期第3四半期から連結財務諸表の作成を始めたため、平成20年3月期については記載していません。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	0.0
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	0.0
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,700	—	20	—	30	—	20	—	2.50
通期	3,440	53.6	65	—	85	—	70	—	8.90

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 8,257,600株 20年3月期 8,257,600株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 391,240株 20年3月期 389,900株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	2,017	10.0	△456	—	△424	—	△444	—
20年3月期	1,833	△4.5	△581	—	△556	—	△730	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△56.51	—
20年3月期	△91.71	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
21年3月期	4,257	—	1,593	—	37.4	202.61		
20年3月期	4,680	—	2,052	—	43.9	260.81		

(参考) 自己資本 21年3月期 1,593百万円 20年3月期 2,052百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,300	40.8	7	—	20	—	10	—	1.30
通期	2,640	28.9	30	—	55	—	40	—	5.10

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、当社グループはパッケージソフトウェアの開発・販売を主たる事業としているため、当社グループの業績は売上高の増減がほぼそのまま営業利益に反映すると言う特徴があります。

業績予想の前提となる仮定等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績の分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、原油価格の高騰や米国サブプライムローン問題に端を発するグローバルな経済環境の悪化などにより、企業収益が大幅に悪化し、個人消費も落ち込むなど、景気が急速に後退いたしました。

このような環境にあつて、当社は、中長期的な商品戦略である、「建設ICTソリューション」の実現に力を注いでまいりました。その成果として、今期新たに入札マネジメントシステム『BeingBid（ビーイング・ビッド）』や見積・実行予算システム『BeingBudget（ビーイング・バジェット）』を投入いたしました。併せて、『BeingCollaboration（ビーイング・コラボレーション）』や『BeingCabinet（ビーイング・キャビネット）』によるアプリケーション間の連携機能を強化することにより、LAN/WAN環境を問わず、当社の中核商品である土木積算システムと、これら新商品のデータが有効に活用できる仕組みを構築して参りました。このような取り組みは、期の後半にかけて成果となって現れ、単体の売上高は前年同期に比して10%増加し、2,017百万円となりました。

さらに、昨年12月には、設備業向けCADソフトウェア市場において高い競争力を有する株式会社プラスバイプラスドットコムを株式取得により子会社化いたしました。これにより、当連結会計年度の連結売上高は2,239百万円となりました。

利益面では、中長期の商品展開に対する投資は積極的に行いつつ、販売費及び一般管理費について徹底した見直しを進めてまいりました。その結果、原価率が上昇したものの、販売費及び一般管理費は減少し、単体の経常損失は424百万円（前年同期は556百万円）となりました。連結決算においては、子会社との事業シナジーの発現まで多少の時間がかかることから、当連結会計年度の経常損失は442百万円となりました。当期純損失につきましては、役員退職慰労引当金の戻入などの特別利益があったものの、有価証券売却損や事業譲渡損失があったことから、480百万円となりました。

(次期の見通し)

当社の主要な顧客である建設業界においては、公共工事の縮減が長期にわたって継続しており、企業間の競争が熾烈になっております。昨今の世界的な景気減退局面で、補正予算などによる公共投資の増額が見込まれるものの、厳しい経営環境はなお続くと考えております。このような環境にあるからこそ、当社グループは「建設ICTソリューション」構想に基づき、当社アプリケーションを建設業経営に不可欠な経営基盤として発展させてまいります。

次期は、当期の後半にかけて鮮明になった売上高の回復基調をさらに関連サービスの拡充により伸張させることと併せて、子会社とのシナジーが実現してくること、子会社の経営成果が通年で寄与することから、連結業績は売上高3,440百万円、経常利益85百万円、当期純利益70百万円を見込んでおります。

(参考情報) 単体業績の推移

単位：百万円

	20年3月期		21年3月期	
	上期	下期	上期	下期
売上高	958 (△5.7%)	875 (△3.2%)	923 (△3.7%)	1,094 (25.0%)
営業利益	△281	△300	△296	△160
		通期		通期
売上高		1,833 (△4.5%)		2,017 (10.0%)
営業利益		△581		△456

(注) 売上高の () は、対前年同期増減率

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は、4,300百万円となりました。流動資産においては主に有価証券を売却いたしました。固定資産においては、主に子会社を取得したことによるのれんが増加いたしました。

(負債)

負債については、主に前受収益及び長期前受収益が増加したことと、役員から辞退の申し出を受けて役員退職慰労引当金を取り崩したことから、当連結会計期間末における負債の残高は、2,742百万円となりました。

(純資産)

純資産につきましては、主に当期純損失を計上したことと、有価証券の時価が下落したことにもないその他有価証券評価差額金が減少したことから、当連結会計期間末における純資産の残高は、1,558百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動により324百万円減少し、投資活動により386百万円増加し、財務活動により140百万円減少し、この結果、現金及び現金同等物（以下資金という）は77百万円減少し、期末残高は545百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、主に税金等調整前当期純損失465百万円や売上債権の増加額143百万円などのマイナス要因に対して、減価償却費68百万円や、メンテナンス契約の増加による前受収益の増加額50百万円及び長期前受収益の増加額110百万円などのプラス要因がありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、主に有価証券の取得および売却により差し引き400百万円の資金を、投資有価証券の償還および取得により差し引き250百万円の資金を獲得し、子会社株式の取得に214百万円の資金を支出いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、主に子会社の有していた借入金とリース債務を返済するために資金を支出いたしました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

(会社の利益配分に関する基本方針)

当社は、企業価値を高めるための経営体質の確立と安定した配当の実施を基本方針とし、業績及び会社を取り巻く経営環境を総合的に勘案しながら、利益配分を行なう方針です。

当社は、この方針に基づき、今後積極的な利益配分に務めてまいります。

当期の配当につきましては、無配を予定しておりますが、早期に業績を回復させ、速やかに復配を実現することが経営上の最重要課題の一つと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こり得るさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下に、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる特定の事項を記載しておりますが、当社を取り巻くリスクはこれらに限られるものではなく、その他に、

- ① 当社グループをとりまく経済情勢の変化、特に建設業界の景況変化。
- ② ソフトウェアビジネス及びインターネットビジネスにおいて顕著な、継続的な新製品導入と急速な技術革新などを特徴とする厳しい競争にさらされた市場の中で、顧客に受け入れられる製品を開発する能力を当社グループが維持向上し続けることができるか、

などのものがあります。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生時の対応に努力する方針ですが、当社グループの経営状況及び将来の事業についての判断は、以下の記載事項を慎重にご検討の上、投資家及び株主御自身が行なって頂くようお願いいたします。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 土木工事積算システムについて

1) 土木工事積算システムへの依存度が高いこと

当社は、土木工事積算システム（製品名『Gaia』）の開発・販売及び、その歩掛プログラムの更新（積算のための計算式及びその係数に相当し、国土交通省、農林水産省などの各省庁及びその他公団等によって通常年1回更新されます。）を主要な業務としております。当社グループの売上高の構成は、土木工事積算システム関連の売上高に大きく依存したものとなっており、土木工事積算システムの業績がグループ全体の業績に大きな影響を及ぼします。

2) 土木工事積算システムのニーズの動向

当社の土木工事積算システムはパソコン上で動作し、公共工事費の見積作業を省力化するシステムであり、見積に使用する膨大な量の歩掛をプログラムとして構築することによって、さまざまな積算の局面において適切な歩掛の選択が可能となっております。積算は手作業で行なうと作業量が膨大となるため、正確性、迅速性の側面及び企業の利益管理や経営コスト管理の側面から積算システムが求められておりますが、対象となる顧客は、主として公共工事の入札に参加する建設業者に限定されており、公共工事が抑制されたり、建設業者の淘汰が激しくなる場合には、土木工事積算システムの需要に影響が及ぶ可能性があります。

3) 土木工事積算システムにおける競合等について

当社は土木工事積算システムの著作権を有しておりますが、その開発技術には特許権は存在しません。そのため、既に汎用機メーカー、ソフトウェアハウス等の企業が当社製品と同様の機能をもった競合製品を販売し、競争は激化しております。

当社グループでは、継続的な技術開発と新製品の投入を通じて、この分野における競争力の維持・向上を図っておりますが、他社がより優れた製品やサービスを投入した場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②投資等に係るリスクについて

当社は、事業機会の拡大や新規事業への参入のため、既存の会社の買収を行っており、また、今後とも他社との提携・合併、合併や買収などを国内外を問わず積極的に行なっていく方針であります。しかしながら、このような投資から期待通りの成果を上げられない場合には、投資金額の全部又は相当部分を失う可能性があります。また、投資した事業から生じた損失をカバーするために追加の資金提供を余儀なくされる可能性があります。

③ウェブ関連事業の研究開発について

当社グループの主要な顧客業界である建設業界においては、建設CALS/EC本格導入への対応、コスト削減などを始めとして構造的な改善の余地のある分野が数多く存在します。当社グループではアプリケーション開発ノウハウとインターネット事業参入によって得られたネットワーク技術を融合し、IT（情報技術）分野における研究開発活動を展開しております。

ウェブ関連事業の成否は、インターネット技術の進展、通信インフラの整備の進展、建設業界のITへの取り組みの進展、当社が競合他社に打ち勝って行く能力等、様々な要因に左右されます。また、上記のような経営環境並びに諸条件の変化により、当社が多額の追加的費用の支出を余儀なくされる場合も考えられます。

④技術革新への対応について

コンピュータ関連技術の変革は著しく、インターネット関連分野においても新言語、新技術が次々に開発されています。当社はこれを自社のサービスに活用すべく技術開発を進めておりますが、新技術への対応が遅れた場合、当社の提供するサービスが陳腐化し、競争力が低下する可能性があります。

⑤顧客情報の管理について

当社グループはネットワークサービスにおける顧客情報など、大量の顧客情報を取扱っております。現在まで顧客情報の流出による問題は発生しておりませんが、今後、顧客情報の流出により問題が発生した場合には、その後の事業展開、経営成績に影響を受ける恐れがあります。

⑥財務内容の特徴

当社グループの総資産に占める前受収益及び長期前受収益の比率は、平成21年3月31日現在においてそれぞれ18.3%と31.1%となっております。

当社は、土木工事積算システムの販売に伴い向こう数年間の歩掛プログラムの更新を行なうメンテナンス料を受け取っております。これらメンテナンス収益は期間の経過に応じた売上処理を行っており、受け取った料金のうち期間未経過分が前受収益並びに長期前受収益として負債の部に計上されております。

⑦製品の欠陥

当社グループは、当社グループの品質管理基準に従って、各種の製品を製造しております。しかしながら、製品のバグや欠陥がまったく発生しないという保証はありません。製品に重大なバグや欠陥があった場合、多額のコストが発生するとともに、当社の他の製品の市場評価にも影響を与え、当社グループの業績に悪影響が及ぶ場合があります。

⑧災害や停電等による影響

当社グループは、ネットワークを通じたサービスを展開しておりますが、災害や停電、コンピュータウイルス等によりサービスの提供に支障をきたす可能性があります。これらの障害の回復のために多額のコスト負担が生じたり、当社グループの評価に影響を与え、業績に悪影響が及ぶ場合があります。

2. 企業集団の状況

当グループは、当社及び連結子会社（株式会社プラスバイプラスドットコム）の計2社で構成されており、業務用パッケージソフトウェアの企画・開発及びそれに伴うネットワーク関連サービスの提供を行っております。

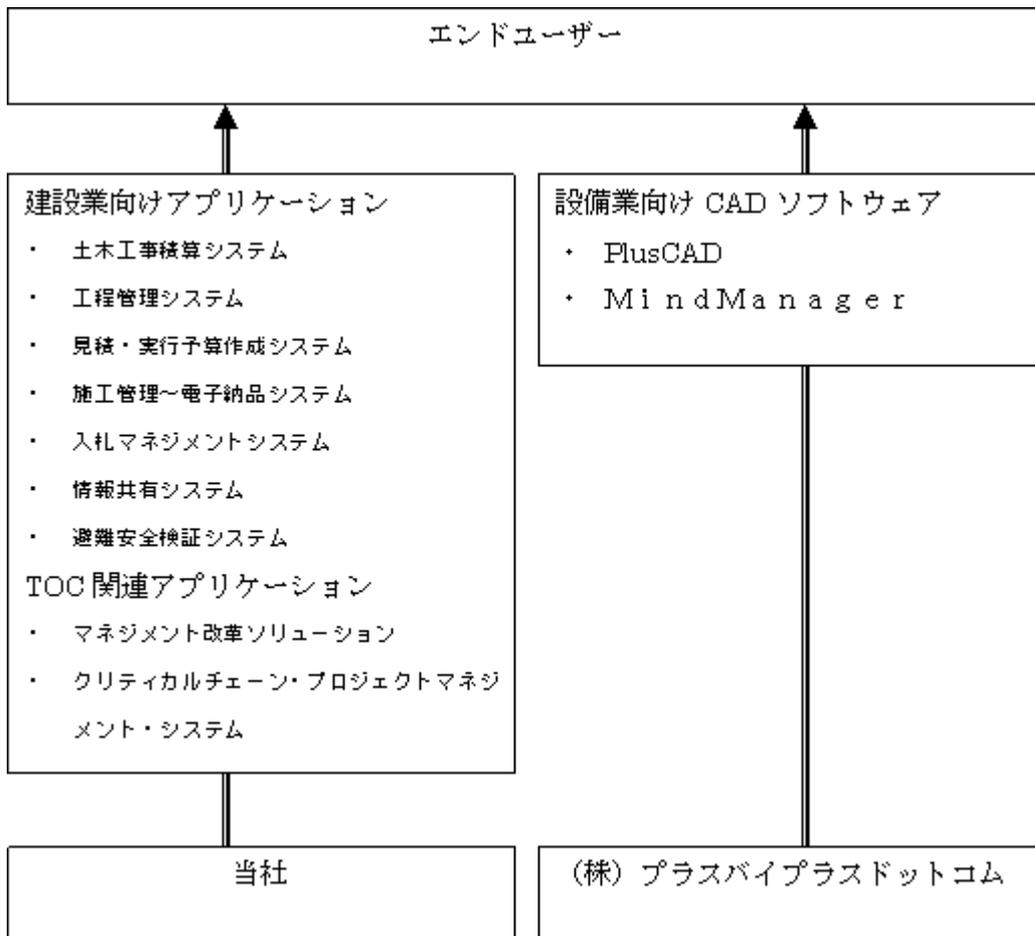
当社は主に、土木工事積算システム『Gaia（ガイア）』を中心とした建設業向けアプリケーションと、プロジェクトマネジメント・システムを中心としたTOC関連アプリケーションを開発販売しており、連結子会社である（株）プラスバイプラスドットコムは、主に、設備業者向けCADソフトウェアである『PlusCAD（プラスキャド）』を販売しております。

公共事業におけるコスト削減の要請、規制緩和による競争激化など、ドラスティックな環境変化に直面している建設業界に対して、土木工事積算システム『Gaia（ガイア）』シリーズや『PlusCAD』シリーズをはじめとする各種業務用アプリケーションと、プロジェクトマネジメント・システム、ネットワークサービス等を組み合わせて最適なソリューションを提供することで、お客様のビジネスを支援してまいります。

また、プロジェクトを行う人間の行動特性に合致した使いやすいプロジェクトマネジメント・システムをはじめとした画期的なソリューションを提供することで、日本のモノづくり、ヒトづくりに貢献いたします。

なお、その他の関係会社である有限会社ツールズは、当社発行済み株式数の36.23%を所有しておりますが、役員兼務以外の関係（販売、技術、生産、人事等）はありません。

事業の系統図は以下の通りです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「感謝・感恩・報恩」を経営理念としております。この理念にもとづき、お客様に対して他社よりも遙かに高い好感を与える商品・サービスを提供することを経営の基本方針としております。これにより、お客様との間に継続的な営みを形成し、もって企業価値の向上を図ることを目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本利益率（ROE）を経営上の重要な指標の一つとしておりますが、当面の目標といたしましては、黒字転換ならびに早期の復配を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期的な商品戦略として「建設ICTソリューション」の実現を目指しております。「建設ICTソリューション」は、建設業向けの様々な業務用アプリケーションを連携させることで、建設業の経営者が真に困っている問題に対する処方箋を提供することを目指す取り組みです。

公共工事におけるコスト縮減の要請、規制緩和による競争激化など、ドラスティックな環境変化に直面している建設業界に対して「建設ICTソリューション」を提供していくことで、お客様の勝ち残りを支援して参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、4期連続して当期純損失を、3期連続してマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しております。当社グループでは、このような業績不振から早期に脱却することを最優先の経営課題として以下の課題に取り組んでおります。

第一に建設ICTソリューションの拡充です。

当期まずは、当社が強みを有する土木積算システムを中心に建設業における「営業フェイズ」にむけて商品開発を進めて参りました。今後さらに、「施工フェイズ」、「維持管理フェイズ」など、構築物のライフサイクル全般を通して各局面で有効なソリューションを提供できるよう開発を進めてまいります。

また、「建設ICTソリューション」の早期の充実に向けて、各種アプリケーションベンダーとの連携や、コンテンツホルダーとの協業を進めてまいります。

第二に、当社は昨年12月に設備業向けCADソフトウェアに強みを有する株式会社プラスバイプラスドットコムを子会社化いたしました。これにより建設設備業者に向けて事業領域を拡大いたしました。今後、より効率の良い事業運営を行うとともに、両者の強みを組み合わせることで、グループのシナジーを高めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		1,245,432
受取手形及び売掛金		569,460
有価証券		1,252,722
商品		3,185
原材料及び貯蔵品		6,109
未収収益		1,151
前払費用		14,566
その他		11,547
貸倒引当金		△1,950
流動資産合計		3,102,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		425,658
減価償却累計額		△287,039
建物及び構築物 (純額)		138,619
土地		104,738
その他		283,223
減価償却累計額		△266,630
その他 (純額)		16,593
有形固定資産合計		259,950
無形固定資産		
のれん		415,142
ソフトウェア		144,623
その他		2,187
無形固定資産合計		561,952
投資その他の資産		
投資有価証券		74,161
敷金及び保証金		119,420
保険積立金		179,303
その他		20,425
貸倒引当金		△17,092
投資その他の資産合計		376,219
固定資産合計		1,198,122
資産合計		4,300,348

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	63,820
未払金	61,799
未払費用	47,127
未払法人税等	16,369
繰延税金負債	570
前受収益	788,440
賞与引当金	139,174
その他	48,000
流動負債合計	1,165,303
固定負債	
退職給付引当金	222,330
役員退職慰労引当金	17,600
長期前受収益	1,336,780
固定負債合計	1,576,710
負債合計	2,742,014
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,586,500
資本剰余金	1,814,358
利益剰余金	△1,651,864
自己株式	△85,513
株主資本合計	1,663,481
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△105,147
評価・換算差額等合計	△105,147
純資産合計	1,558,334
負債純資産合計	4,300,348

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	2,239,264
売上原価	728,690
売上総利益	1,510,574
販売費及び一般管理費	
役員報酬	81,923
給料及び手当	820,541
賞与	65,949
賞与引当金繰入額	97,560
退職給付引当金繰入額	14,909
福利厚生費	148,892
旅費及び交通費	180,701
減価償却費	14,975
のれん償却額	7,036
研究開発費	※1 36,591
賃借料	138,680
その他	379,072
販売費及び一般管理費合計	1,986,835
営業損失(△)	△476,260
営業外収益	
受取利息及び配当金	25,337
保険解約返戻金	4,894
その他	4,458
営業外収益合計	34,689
営業外費用	
支払利息	440
その他	107
営業外費用合計	547
経常損失(△)	△442,118
特別利益	
役員退職慰労引当金戻入額	220,409
受取和解金	23,895
特別利益合計	244,305
特別損失	
固定資産除却損	※2 311
有価証券売却損	239,125
投資有価証券評価損	2,766
事業譲渡損	16,851
事務所移転費用	7,043
その他	1,231
特別損失合計	267,330
税金等調整前当期純損失(△)	△465,144
法人税、住民税及び事業税	14,859
法人税等調整額	—
法人税等合計	14,859
当期純損失(△)	△480,003

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	1,586,500
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	1,586,500
資本剰余金	
前期末残高	1,814,358
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	1,814,358
利益剰余金	
前期末残高	△1,171,860
当期変動額	
当期純損失(△)	△480,003
当期変動額合計	△480,003
当期末残高	△1,651,864
自己株式	
前期末残高	△85,395
当期変動額	
自己株式の取得	△118
当期変動額合計	△118
当期末残高	△85,513
株主資本合計	
前期末残高	2,143,603
当期変動額	
当期純損失(△)	△480,003
自己株式の取得	△118
当期変動額合計	△480,122
当期末残高	1,663,481

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	△91,602
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,544
当期変動額合計	△13,544
当期末残高	△105,147
評価・換算差額等合計	
前期末残高	△91,602
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,544
当期変動額合計	△13,544
当期末残高	△105,147
純資産合計	
前期末残高	2,052,001
当期変動額	
当期純損失（△）	△480,003
自己株式の取得	△118
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,544
当期変動額合計	△493,666
当期末残高	1,558,334

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失 (△)	△465,144
減価償却費	68,751
のれん償却額	7,036
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,859
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,033
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	19,406
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△218,521
受取利息及び受取配当金	△25,337
支払利息	440
有価証券売却損益 (△は益)	239,125
固定資産除却損	311
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,766
保険解約損益 (△は益)	△4,894
事業譲渡損益 (△は益)	16,851
和解金	△23,895
売上債権の増減額 (△は増加)	△143,772
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,746
仕入債務の増減額 (△は減少)	22,628
未払又は未収消費税等の増減額	18,101
前受収益の増減額 (△は減少)	50,954
長期前受収益の増減額 (△は減少)	110,250
その他	3,889
小計	△295,411
利息及び配当金の受取額	25,941
利息の支払額	△438
役員退職慰労金の支払額	△64,078
和解金の受取額	23,895
法人税等の支払額	△13,995
営業活動によるキャッシュ・フロー	△324,086

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△800,000
定期預金の払戻による収入	800,000
有価証券の取得による支出	△981,427
有価証券の売却による収入	1,381,987
有形固定資産の取得による支出	△6,394
有形固定資産の売却による収入	3,903
無形固定資産の取得による支出	△75,781
投資有価証券の取得による支出	△50,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	300,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △214,313
事業譲渡による収入	2,500
敷金及び保証金の差入による支出	△15,842
敷金及び保証金の回収による収入	23,592
保険積立金の積立による支出	△22,193
保険積立金の解約による収入	40,459
その他の収入	400
投資活動によるキャッシュ・フロー	386,889
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△118
借入金の返済による支出	△135,600
リース債務の返済による支出	△4,982
財務活動によるキャッシュ・フロー	△140,700
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△77,898
現金及び現金同等物の期首残高	623,330
現金及び現金同等物の期末残高	※1 545,432

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 株式会社プラスバイプラスドットコム 当連結会計年度に株式取得により子会社となったため、新たに連結の範囲に含めております。なお、平成20年12月16日の株式取得に伴い、みなし取得日を平成20年11月末としております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 なお、株式会社プラスバイプラスドットコムについては、決算期を2月より3月に変更したため、連結財務諸表の作成にあたっては、同社の平成20年12月1日から平成21年3月31日までの4ヶ月間の財務諸表を使用しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①その他有価証券 a 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） a 商品、原材料 総平均法による原価法 b 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 7～45年 器具備品 4～15年</p> <p>②無形固定資産 a 市場販売目的のソフトウェア 見込有効期間（3年以内）における販売見込数量を基準とした償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。 b 自社利用目的のソフトウェア 見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法による方法 c その他の無形固定資産 定額法による減価償却を実施しております。</p> <p>③長期前払費用 定額法による減価償却を実施しております。</p>

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生すると認められる額を計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当連結会計年度において、取締役より退職慰労金全額を受取辞退の申し入れがあり、平成20年12月16日開催の取締役会で承認されたことから、特別利益に「役員退職慰労引当金戻入額」220,409千円を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法を採用しております。
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、20年間で均等償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなります。

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

(リース取引に関する会計基準等)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる損益への影響はありません。

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	36,591千円
※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 その他(器具及び備品)	311千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,257,600	—	—	8,257,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	389,900	1,340	—	391,240

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 1,340株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,245,432千円
計	1,245,432千円
預入期間が3か月超の定期預金	△700,000千円
現金及び現金同等物	545,432千円
※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の資産及び負債の主な内訳	
株式の取得により新たに株式会社プラスバイプラスド ットコムを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負 債の内訳、並びに株式の取得価額と取得のための支出 (純額)との関係は次の通りであります。	
流動資産	112,373千円
固定資産	55,210千円
のれん	422,178千円
流動負債	△198,723千円
固定負債	△100,139千円
株式の取得価額	290,899千円
株式会社プラスバイプラスド ットコムの現金及び現金同等物	△76,585千円
株式取得のための支出(純額)	214,313千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループはソフトウェア事業の単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

存外子会社及び重要な在外支店がないため、記載事項はありません。

3 海外売上高

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(関連当事者情報)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
その他	386,483	387,907	1,423
小計	386,483	387,907	1,423
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	6,276	3,510	△2,766
債券	50,000	49,309	△690
その他	403,567	298,258	△105,308
小計	459,843	351,078	△108,765
合計	846,327	738,985	△107,341

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売却額(千円)	1,381,987
売却益の合計額(千円)	—
売却損の合計額(千円)	239,125

3 時価評価されていない有価証券

区分	当連結会計年度 平成21年3月31日
	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	21,342
C R F	566,556
合計	587,899

4 その他有価証券のうち満期があるもの

当連結会計年度(平成21年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他の有価証券				
その他	—	305,022	—	—
合計	—	305,022	—	—

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	198.10円
1株当たり当期純損失金額	61.02円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため掲載しておりません。	
(1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎)	
連結損益計算上の当期純損失	480,003千円
普通株式に係る当期純損失	480,003千円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳	
該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	7,866,731株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,323,330	1,160,831
受取手形	4,727	7,951
売掛金	392,316	528,476
有価証券	2,204,442	1,252,722
商品	735	—
原材料及び貯蔵品	—	6,007
原材料	5,635	—
貯蔵品	2,038	—
前払費用	15,877	14,566
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	—	48,262
その他	6,969	1,225
貸倒引当金	△500	△1,600
流動資産合計	3,955,573	3,018,443
固定資産		
有形固定資産		
建物	418,366	421,156
減価償却累計額	△273,955	△282,925
建物（純額）	144,410	138,231
構築物	4,502	4,502
減価償却累計額	△4,047	△4,113
構築物（純額）	454	388
船舶	61,003	61,003
減価償却累計額	△59,407	△60,020
船舶（純額）	1,596	983
車両運搬具	8,992	8,992
減価償却累計額	△8,713	△8,801
車両運搬具（純額）	279	191
工具、器具及び備品	224,263	205,525
減価償却累計額	△207,598	△191,557
工具、器具及び備品（純額）	16,665	13,968
土地	104,738	104,738
有形固定資産合計	268,144	258,500
無形固定資産		
ソフトウェア	119,850	144,623
その他	2,187	2,187
無形固定資産合計	122,037	146,810

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	28,762	74,161
関係会社株式	—	290,899
出資金	1,010	1,010
関係会社長期貸付金	—	189,821
破産更生債権等	10,323	11,751
長期前払費用	3,324	2,334
敷金及び保証金	109,116	97,353
保険積立金	192,674	179,303
その他	3,037	2,525
貸倒引当金	△13,446	△15,186
投資その他の資産合計	334,802	833,974
固定資産合計	724,984	1,239,285
資産合計	4,680,557	4,257,729
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,129	43,935
未払金	40,509	49,881
未払費用	49,860	54,142
未払法人税等	15,700	16,289
繰延税金負債	302	570
未払消費税等	3,968	20,892
前受金	56	220
預り金	7,949	7,357
前受収益	737,485	788,440
賞与引当金	91,337	114,466
その他	2,813	618
流動負債合計	971,113	1,096,815
固定負債		
繰延税金負債	535	—
退職給付引当金	194,257	212,710
役員退職慰労引当金	236,121	17,600
長期前受収益	1,226,529	1,336,780
固定負債合計	1,657,443	1,567,090
負債合計	2,628,556	2,663,906

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,586,500	1,586,500
資本剰余金		
その他資本剰余金	1,814,358	1,814,358
資本剰余金合計	1,814,358	1,814,358
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,171,860	△1,616,376
利益剰余金合計	△1,171,860	△1,616,376
自己株式	△85,395	△85,513
株主資本合計	2,143,603	1,698,969
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△91,602	△105,147
評価・換算差額等合計	△91,602	△105,147
純資産合計	2,052,001	1,593,822
負債純資産合計	4,680,557	4,257,729

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
ソフトウェア関連売上高	1,764,699	1,918,177
商品売上高	68,989	99,008
売上高	1,833,689	2,017,186
売上原価		
ソフトウェア関連売上原価	466,851	633,538
商品売上原価		
商品期首たな卸高	73	5,535
当期商品仕入高	35,920	34,751
合計	35,994	40,286
商品期末たな卸高	735	—
商品売上原価	35,259	40,286
売上原価合計	502,110	673,824
売上総利益	1,331,579	1,343,361
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	26,590	28,051
貸倒引当金繰入額	246	2,840
役員報酬	114,944	68,574
給料及び手当	745,355	759,860
賞与	63,712	65,749
賞与引当金繰入額	54,107	87,281
退職給付引当金繰入額	22,305	14,291
役員退職慰労引当金繰入額	1,888	1,888
福利厚生費	116,542	138,008
旅費及び交通費	177,542	159,906
減価償却費	20,713	13,373
賃借料	121,141	122,909
研究開発費	107,368	36,591
その他	341,101	300,219
販売費及び一般管理費合計	1,913,557	1,799,546
営業損失(△)	△581,978	△456,184
営業外収益		
受取利息	7,176	9,168
有価証券利息	17,075	16,928
受取配当金	167	165
保険解約返戻金	—	4,894
雑収入	1,581	718
営業外収益合計	26,000	31,875
営業外費用		
自己株式取得費用	63	—
雑損失	0	34
営業外費用合計	64	34
経常損失(△)	△556,041	△424,342

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
清算配当	2,817	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	220,409
受取和解金	—	23,895
特別利益合計	2,817	244,305
特別損失		
固定資産除却損	1,272	311
有価証券売却損	—	239,125
投資有価証券評価損	—	2,766
会員権評価損	4,562	512
減損損失	158,035	—
事務所移転費用	—	7,043
特別損失合計	163,870	249,759
税引前当期純損失(△)	△717,094	△429,797
法人税、住民税及び事業税	13,596	14,718
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	13,596	14,718
当期純損失(△)	△730,691	△444,515

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,586,500	1,586,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,586,500	1,586,500
資本剰余金		
前期末残高	1,814,358	1,814,358
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,814,358	1,814,358
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△441,169	△1,171,860
当期変動額		
当期純損失(△)	△730,691	△444,515
当期変動額合計	△730,691	△444,515
当期末残高	△1,171,860	△1,616,376
利益剰余金合計		
前期末残高	△441,169	△1,171,860
当期変動額		
当期純損失(△)	△730,691	△444,515
当期変動額合計	△730,691	△444,515
当期末残高	△1,171,860	△1,616,376
自己株式		
前期末残高	△76,975	△85,395
当期変動額		
自己株式の取得	△8,419	△118
当期変動額合計	△8,419	△118
当期末残高	△85,395	△85,513
株主資本合計		
前期末残高	2,882,714	2,143,603
当期変動額		
当期純損失(△)	△730,691	△444,515
自己株式の取得	△8,419	△118
当期変動額合計	△739,110	△444,634
当期末残高	2,143,603	1,698,969

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,460	△91,602
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△94,063	△13,544
当期変動額合計	△94,063	△13,544
当期末残高	△91,602	△105,147
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,460	△91,602
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△94,063	△13,544
当期変動額合計	△94,063	△13,544
当期末残高	△91,602	△105,147
純資産合計		
前期末残高	2,885,174	2,052,001
当期変動額		
当期純損失（△）	△730,691	△444,515
自己株式の取得	△8,419	△118
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△94,063	△13,544
当期変動額合計	△833,173	△458,178
当期末残高	2,052,001	1,593,822

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

未定であるため、確定次第、開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。